

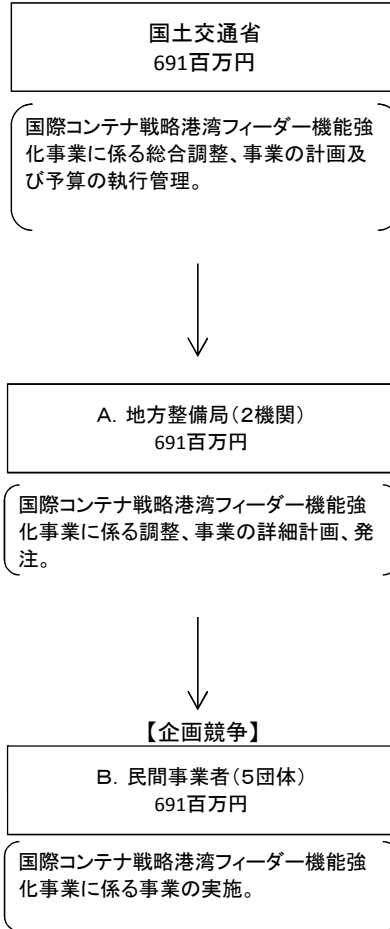
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H25(予定)		担当課室	港湾経済課 港湾物流戦略室		室長 成瀬英治		
会計区分	一般会計		施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	釜山等アジア諸国の港湾との国際的な競争がますます激化する中、世界各地との間で、国民生活や産業活動に必要な物資や製品を低コストでスピーディーかつ多頻度で確実に輸送できるネットワークを構築するとともに、アジア諸国・世界の成長を取り込み、我が国の成長に結びつけ、「強い経済」を実現し元気な日本を復活させるため、「選択と集中」の考え方のもと選定された国際コンテナ戦略港湾(阪神港・京浜港)において、ハブ機能を強化するためのインフラ整備と貨物集約等の総合的な対策を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国発着貨物を、民間企業や港湾管理者との協働のもと、国際コンテナ戦略港湾に集約し積み替えを行う物流構造に転換する。具体的には、国際コンテナ戦略港湾への、内航をはじめとするフィーダー機能の抜本的な強化を図るため、北海道、東北、瀬戸内、九州などにおいて新規内航航路等を立ち上げ、広域からの貨物集約を進める。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	809	1,520	1,140	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	809	1,520	1,140	
	執行額	0	0	691				
	執行率(%)	0	0	85%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)
	(業績指標として登録作業中)日本発着コンテナ貨物の釜山港等東アジア主要港でのトランシップ率		成果実績	%	—	—	—	5
			達成度					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施事業数		活動実績(当初見込み)	事業	— (—)	— (—)	5 (5)	— (未定)
単位当たりコスト	138 (百万円/事業)		算出根拠	平成23年度における執行額(上掲)を活動実績(実施事業数)で除して算出した。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	総合的物流体系整備推進調査費	1,487	1,115					
	諸謝金	0	0					
	委員等旅費	0	0					
	職員旅費	24	17					
	外国旅費	9	8					
	計	1,520	1,140					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新成長戦略(平成22年6月閣議決定)にも位置づけられている国際コンテナ戦略港湾の競争力強化等に向けた、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は契約時に公募等により行っており、競争性は確保されており、またコスト削減にも寄与しているといえる。なお委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、費目・使途の限定の観点からも妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、実効性の高い検討業務内容である。成果目標に係る達成度向上にも貢献している。また委託業務の件数は当初見込みに見合ったものであり、また業務の成果は十分に活用されているところ。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 国際コンテナ戦略港湾のリーダー機能強化が適切に実施され、当該事業が有効に機能するのか予算面、体制面での検討を行う。 このために事業の実績及び効果については各地方整備局及び本省において把握しているところ。 学識経験者及び経済団体の方々からご意見をいただく場として「評価委員会」を年間3回程度開催し、事業を継続的にチェックすることで実績の伸びない事業は見直しを行うなど事業の検証を行い、事業の改善を図る。 	
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		事業成果は発現しており継続とするが、さらなる予算の効率的な活用に努めることとし、予算要求額を縮減する。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		予算の効率的な活用に努めることとし、予算要求額を縮減。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	1033

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. 近畿地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	内航によるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	395			
計		395	計		0
B. a			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	内航によるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	395			
計		395	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	内航によるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	395	—	—
2	関東地方整備局	内航及び鉄道によるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	296	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者(5団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a	内航によるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	395	1	100%
2	b	内航によるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	143	1	99%
3	c	内航によるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	123	1	96%
4	d	鉄道によるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	17	1	61%
5	e	内航によるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	12	1	48%
6					
7					
8					
9					
10					

※ 国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業に係る一部事業については、支出先別の金額が明らかになることにより、特定の者に不利益を及ぼす等の問題が生じるおそれがあるため、具体的な名称及び企業形態の記載を省略した。